

図書館だより

6月の主な受け入れ図書

<p>①島田章著『外国人労働者流入と経済厚生』五絃社 (vii+171頁,A5判) 外国人労働者問題がまた脚光を浴びつつある。熟練労働者の受け入れは、大方の意見が一致するであろうが、不熟練労働者については、立場によって賛否が分かれる。本書では、熟練・不熟練外国人労働者の各々の労働市場参入の影響等が労働経済学的に分析されている。政治的・社会的・文化的影響の分析も望まれている。</p>	<p>④中山徹他編著『新しい仕事づくりと地域再生』文理閣 (iii+200頁,A5判) どの性に生まれたかによってと同様に、どの地域・地方に住んでいるかによっても不利益取扱いをうけるべきではない。しかし、地方の実情は厳しい。地域密着型労働者やホームレスの実態をきめ細かく把握するとともに、地域再生のための社会的企業等による雇用創出、社会的統合問題にまで本書では目配りされている。</p>
<p>②浅海典子著『女性事務職のキャリア拡大と職場組織』日本経済評論社 (vii+260頁,A5判) 労働力減少の時代状況の下で、高齢者等と同様に、女性労働力へも熱い視線が注がれている。本書は、事務職全体の6割、女性労働者の3割を占める女性事務職の就業の実態を探ったものである。相変わらず、女性事務職は補助的業務に従事し、能力・キャリアの拡大が図られていないとしたら、労働力の無駄使いである。</p>	<p>⑤小池隆生著『現代アメリカにおけるホームレス対策の成立と展開』専修大学出版局 (270頁,A5判) 2002年「ホームレス支援法」が成立した。アメリカではその15年前の1987年、連邦ホームレス法が制定された。ケアの継続を標榜しながらも、「同情疲れ」も見られるなか、ホームレスのタイプ別の対策や潜在的ホームレス予防策、社会的側面への注視等アメリカの事例研究は、日本での対策検討に大いに参考になるであろう。</p>
<p>③山下泰子著『女性差別撤廃条約の展開』勁草書房 (xi+273頁,A5判) 批准された条約が法律となることは観念論的に理解できても、個別具体的に均等法に女性差別撤廃条約がどのように体现されているかについては、検証することはあまりない。著者は、女性差別撤廃条約をフェミニズム国際法学の基盤として分析を進めている。グローバルスタンダードとしての条約の再認識が必要である。</p>	<p>⑥金子勇著『社会調査から見た少子高齢社会』ミネルヴァ書房 (xii+215+17頁,A5判) 「少子化する高齢社会」は、日本が抱える最も深刻な問題の一つである。「子供が減って何が悪いか!」という意見もあるが、悲観的にとらえるかどうかは別として、その影響は多方面に及ぶ。著者は、質的・量的調査を交互に行うことによってこの問題に関する事実発見を行い、仮定法で直接的な政策展開を行っている。</p>
<p>⑦中川勝雄他編著『労働世界への社会学的接近』学文社 (vii+228頁,A5判) ⑧伊丹敬之他編『組織能力・知識・人材』有斐閣 (xiii+419頁,B6判) ⑨鷺見克典著『ワーク・コミットメントとストレスに関する研究』風間書房 (ii+vi+214頁,A5判) ⑩武川正吾他編『福祉レジームの日韓比較』東京大学出版会 (viii+293頁,A5判) ⑪荒川龍著『レンタルお姉さん』東洋経済新報社 (xi+258頁,B6判)</p>	<p>⑫荻谷剛彦編著『いまこの国で大人になるということ』紀伊国屋書店 (348頁,B6判) ⑬河原宏著『日本人はなんのために働いてきたか』ユビキタ・スタジオ (vi+231頁,B5判) ⑭太田垣瑞一郎他編『労働の生産性』労働科学研究所出版部 (332頁,A5判) ⑮牧民雄著『ミスター労働運動 城常太郎の生涯』彩流社 (254頁,B6判) ⑯玄田有史編著『希望学』中央公論新社 (214頁,新書判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

国立国会図書館によれば、日本には紀要(学会や大学が発行する研究専門雑誌)は三〇〇〇種ほどあるという。これは、自然科学、社会科学、人文科学等すべての学問分野を含めての話である。労働関係の専門図書館である当館では、社会科学関連の五〇〇種の紀要を所蔵している。長年の収集努力によるもので、当館の誇るに足る財産の一つである。有用な資料が多いので、大いに利用していただければ幸いである。そもそも研究というものは、ある問題意識のもとにテーマを設定したら、まず先行研究をサバイベするのが常道である。経費と時間をかけた成果が二番煎じに過ぎないものだったとしたら悲惨である。くれないもそのようなことが発生しないように、当機構が運用している文献関係のデータベース等(論文・調査研究成果・蔵書データベースと労働文献目録)を検索し、確認していただきたい。調査研究成果(II調査研究報告書等の白表紙)であれば、一般に研究参加人数も多く、その成果も自然と口伝で広がる可能性も高いが、研究者が個人で地道に調べ上げた成果・論文が掲載される紀要は、見逃される恐れが強いからである。当館では、論文データベースの内容を充実させるためにも、紀要の収集に力を入れていく。先月来、新規に紀要の寄贈依頼を行ったところ三〇誌ほど追加収集が可能となった。スペースの心配はあるが、まずは収集より始めよとの業務命令もあり、依頼を行ったが、多くの大学からのご厚意を受けることができた。この場を借り

図書館長のつぶやき

て謝意を表したい。
先月号でもお知らせしたが、六月二六日から三〇日までの五日間、当館にとつて七年ぶりになる蔵書点検を実施した。混乱のおそれがあるので休館で実施した。みなさまにはご不便をおかけしたかもしれない。ご理解いただければ幸いである。今回の蔵書点検は、不明(配架も貸出系統もされていない)化しやすい和洋一般図書、統計、報告書等を対象とした。スタッフが分担して三台のハンディ・ターミナルを使用し、背伸びしたり縮こまったりして、資料に貼り付けたバーコードを読み込んだハンディ・ターミナルごとグループを組み、それぞれのグループは、三分毎の交代制にしたり、ペアを組んで役割分担して実施したり、それぞれやりやすい方法で実施したが、対象資料九万冊余のバーコードを読み込むのに三〇日の午後までかかってしまった。一台のハンディ・ターミナルでの一日の処理量は六、七〇〇冊というところがせいぜいであろう。現在読み忘れの資料がないか、確認し、不明資料のリストを作成中である。心配していた不明率(不明図書資料数/配架図書資料数十貸出資料数)は、まだ正数数字はでていないが、一%台におさまりそうである。まずは一安心というところである。不明図書資料を少しでも減少させる努力は今後も継続していかなければならないが、あまりにも厳しい管理は、利用しやすさとトレードオフの関係にある。どの程度の管理の厳しさにするか、悩みはつきない。



ご案内
労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659
利用資格:どなたでも利用できます
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています